



Datachain

株式会社Datachain 事業戦略

2024年11月14日

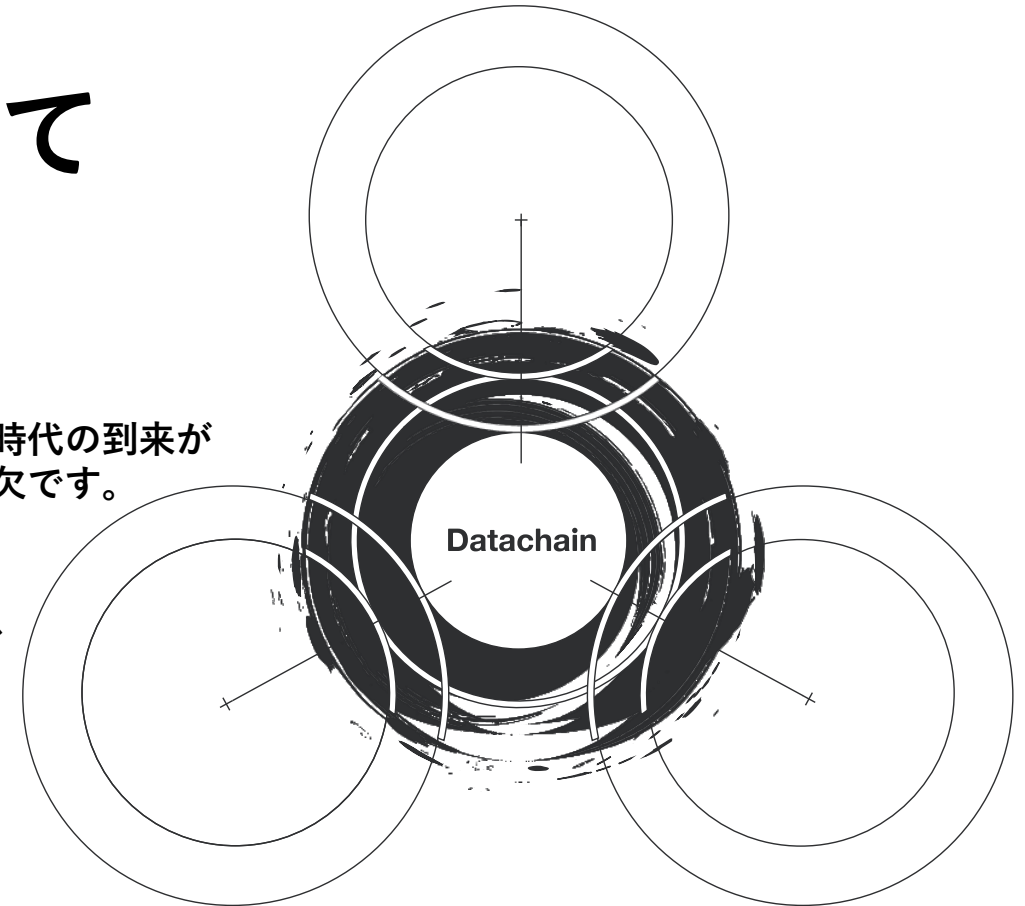
パーパス

世界を透過的に ひとつのネットワークとして 扱えるようにする

今後、より多くのアセットが様々なブロックチェーン上でデジタル化される時代の到来が期待されますが、そのためにはネットワークをつなぐインフラの構築が不可欠です。

Datachainは、様々なネットワークをつなぐインフラを創ることで、世界中の人々が、世界をあたかもひとつのネットワークとして扱えるように、そして、より便利に様々なサービスを利用できるようにしていきます。

そのような世界を技術の力で実現します。



事業内容

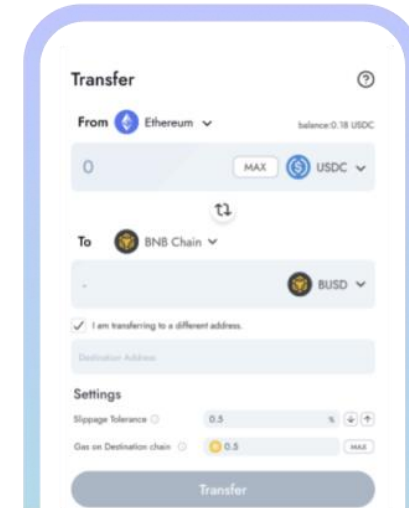
- ステーブルコインを用いた国際送金ソリューションと、クロスチェーンブリッジという2つの事業をグローバル規模で展開し、巨大な市場を狙う

ステーブルコインを用いた国際送金ソリューション



国際送金の「コスト」「スピード」「利便性」という3つの課題を解決する送金ソリューション事業

クロスチェーンブリッジ

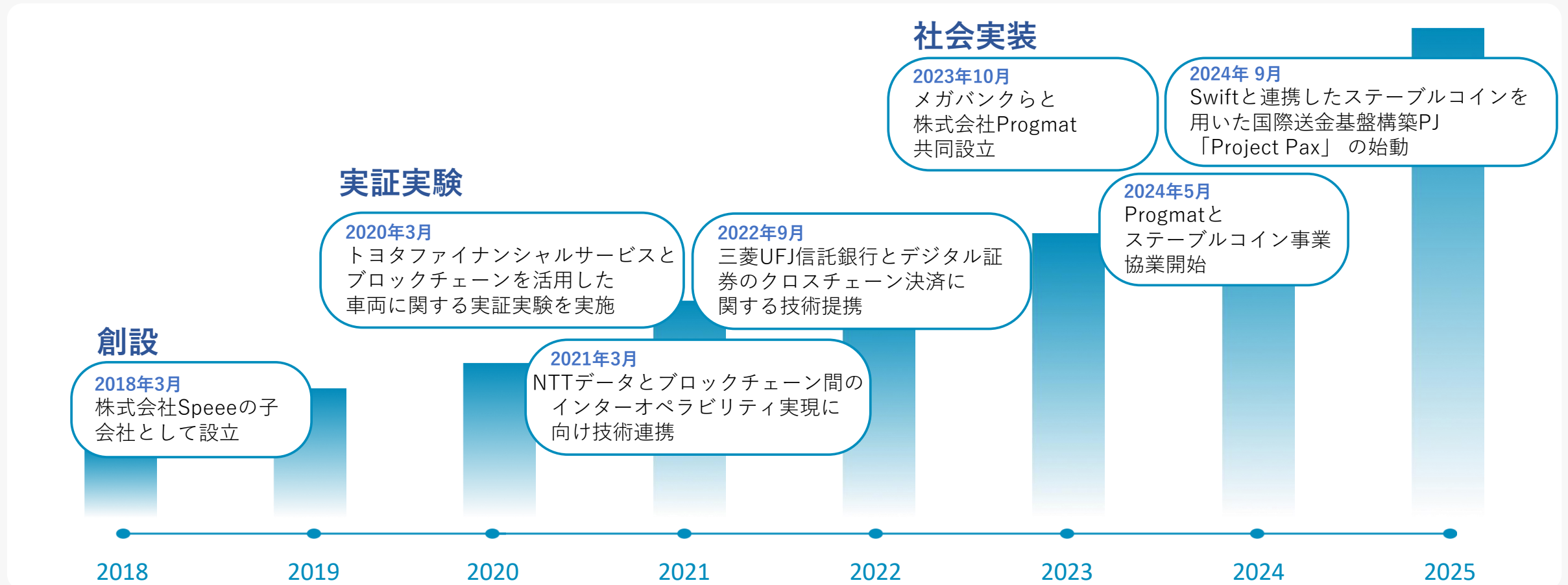


異なるブロックチェーン間で簡単にデジタル資産を交換できるようにする事業



成長の軌跡

- 2018年にDatachainを設立し、2020年より大企業と実証実験を開始
- 2023年にProgmatを共同設立し、金融取引グローバル課題の解決に向け本格化





事業推進上の重要な提携パートナー

■ Progmat、Swiftという日本、グローバルの国際金融インフラプレーヤーとの強固な連携

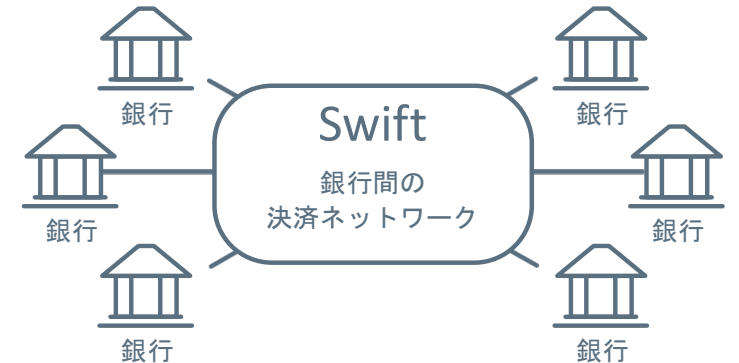
progmat

資本関係/
事業パートナー

- ✓ Datachain、メガバンクグループ各社、JPX(日本取引所グループ)、SBIグループ、NTTデータと共に23年10月共同設立
- ✓ デジタル証券やステーブルコインのプラットフォームを提供



- ✓ 200以上の国や地域で11,000以上の金融機関が利用する、世界中の銀行が安全かつ、標準化された方法でお金を送るためのネットワーク
- ✓ 国際送金でも大きなシェアを持ち、ロシアの経済制裁にも利用されるなど世界で絶大な影響力を有する、国際金融取引において欠かせない存在



競合優位性

- R&Dで培った技術力・知財と事業開発力で競合優位性を確立
- Swift、Progmat、金融機関と連携し、グローバルを狙えるポジションを確保

技術力/知財

複数のブロックチェーンを繋ぐプロトコル
IBCのモジュール開発数世界一

安全性・効率性・拡張性に優れた
インターオペラビリティを可能にする
ミドルウェア LCPを開発



Swiftと連携したステーブルコインを用いた
送金システムの特許を申請済

事業開発力



prog///at

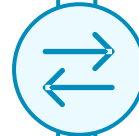
SwiftやProgmatなどのグローバルの
国際金融インフラのプレーヤーと
強固な連携を、競合に先んじて実現



MIZUHO



ステーブルコインの国際送金などの
実社会での事業検証をいち早く
大手金融機関を巻き込む形で行い、
競合が参入しづらい環境を実現



ステーブルコインを用いた 国際送金ソリューション事業



ステーブルコインについて

- Progmatが発行するステーブルコインは法定通貨と価値が等価で安定する特徴がある
- 商取引や送金として使いやすく、市場への浸透を見込む

法定通貨に対して 価値が変動しやすい暗号資産

- ✓ ビットコインやイーサリアムなどの暗号資産は、中央銀行や政府から独立した通貨として機能している
- ✓ その価格は市場の需要と供給により決まるため、価値が非常に変動しやすくなる

	裏付け資産	発行元
 ビットコイン	なし	分散型 ネットワーク
 イーサリアム	なし	

法定通貨の担保があり、 価値が安定するステーブルコイン

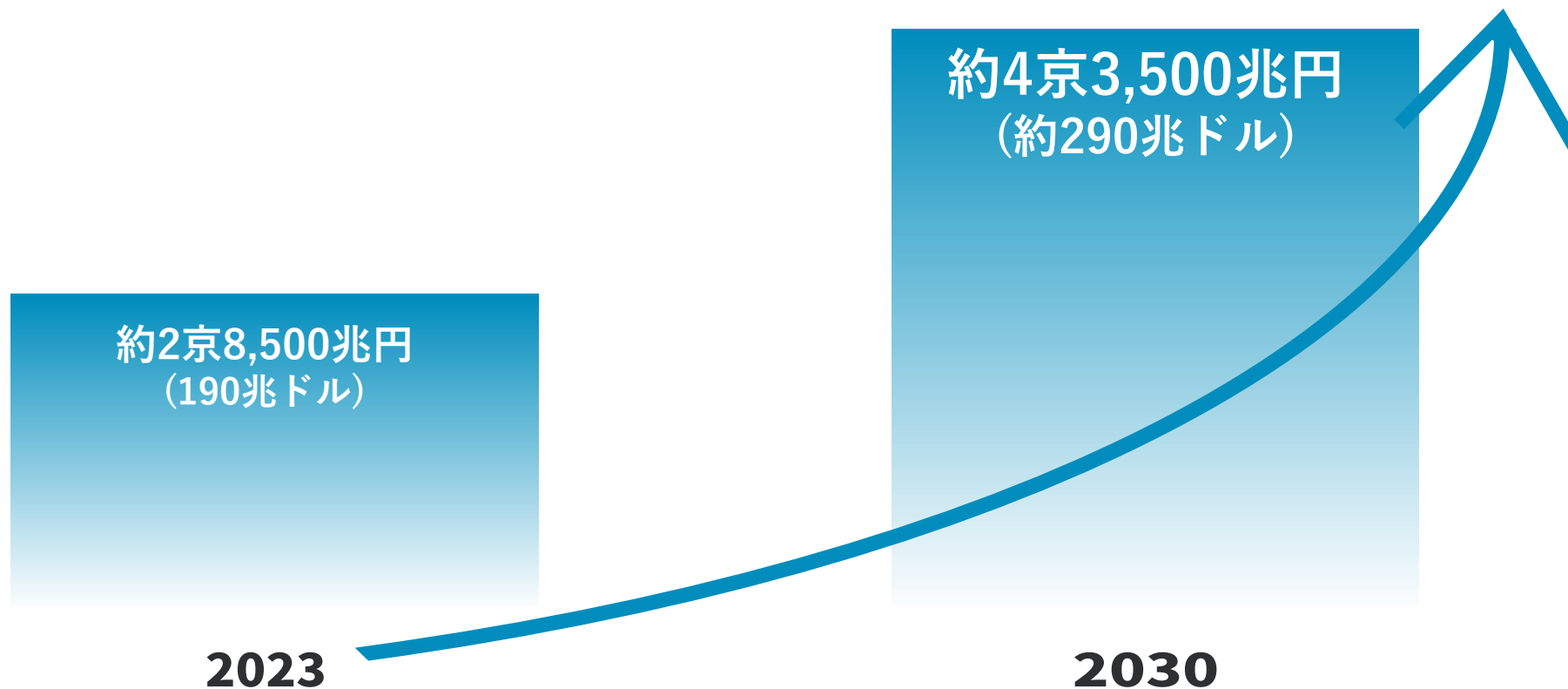
- ✓ ステーブルコインは法定通貨（米ドル、日本円など）を担保に発行。法定通貨との交換比率が固定のため、法定通貨と価値が等価
- ✓ そのため市場における商取引や送金用途での活用が進むことが期待できる

	裏付け資産	発行元
 Progmat SC	USD / JPY /EURO	信託銀行
 PYUSD	USD	PayPal社



国際送金市場の市場規模

- 国際送金市場は2030年には約4京3,500兆円（約290兆ドル）という非常に大規模な市場
- グローバル企業が増えるに従い年々増加を見込む





国際送金市場における課題

■ 送金のスピード・コスト・オペレーションにおいて3つの課題が存在

送金スピードが
遅い

国際送金はエラーが生じた場合、
数日～数週間かかる

送金コストが
高い

現在は送金コストが非常に高く、
通常の手数料だけで
数千円～数万円発生

送金手続きが
不便

送金手続きが自動化されておらず、
常に人の手を介するため不便



国際送金におけるステーブルコイン導入によるメリット

■ ステーブルコイン導入に伴い、「早い、安い、便利」を実現

送金スピードが
数日から数週間



より早く

送金スピードを
高速に

送金コストが
数千円～数万円



より安く

送金コストを
削減

送金手続きが
自動化されていない



より便利に

自動化された
プログラマブルな
送金を実現

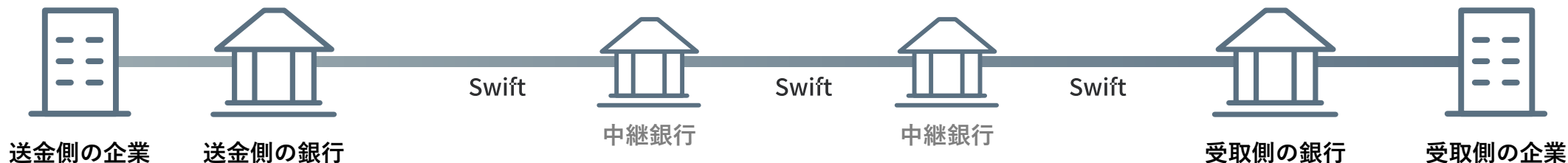


国際送金のバリューチェーンが短縮される理由

- ステーブルコイン送金基盤を活用することで、送金側と受取側の銀行の直接取引を実現し、工程を大幅に短縮可能

現在の国際送金のバリューチェーン

送金側と受取側の銀行が直接的な関係を持っていない場合、中継する銀行が仲介に入る必要がある



ステーブルコインによる国際送金のバリューチェーン

送金側と受取側の銀行が直接的に取引をする基盤を提供することで、工程が大幅に短縮





国際送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」

- Swift等と連携し、ステーブルコインの国際送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を開始。2025年中の商用化を目指す

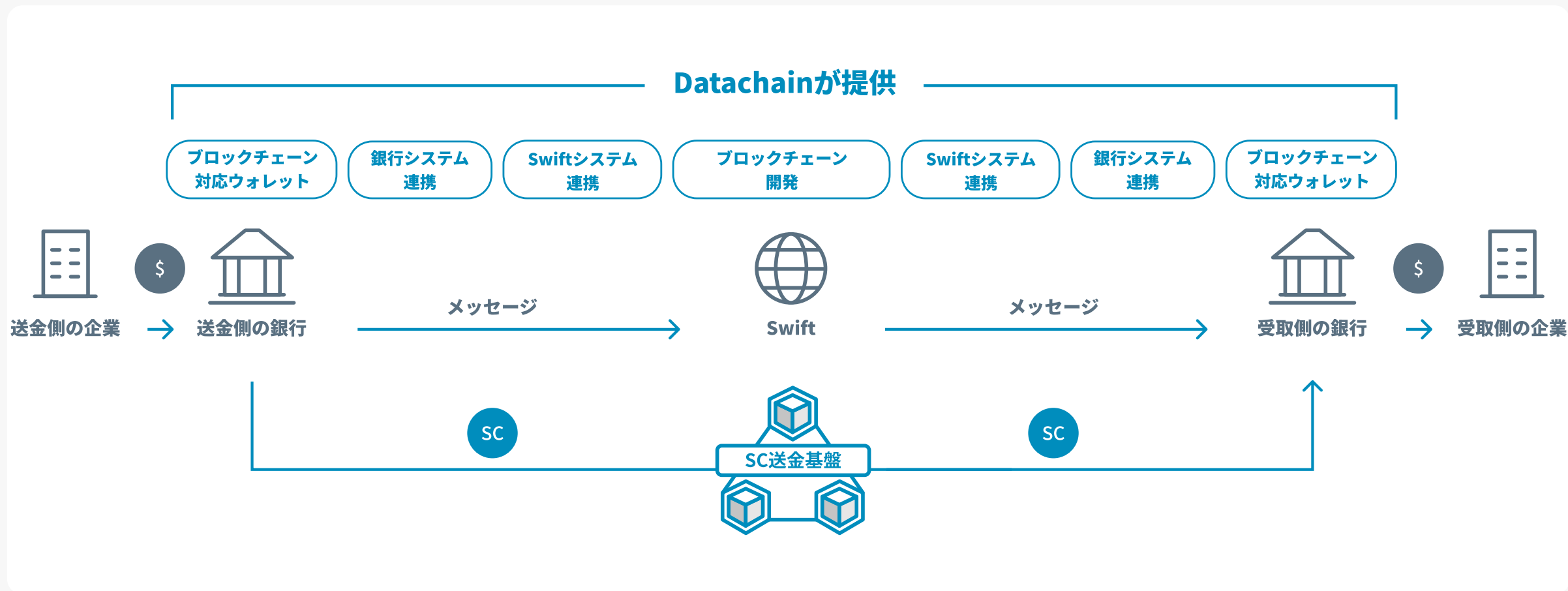
参加企業	役割
 Datachain	<ul style="list-style-type: none"> • 本基盤の開発 • ビジネス全体の設計・推進
	<ul style="list-style-type: none"> • 本基盤の共同開発(SC発行基盤との連携) • ビジネス全体の共同設計・推進
<p>関係金融機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本基盤に対する実務面からのレビュー
 Swift	<ul style="list-style-type: none"> • 既存APIフレームワークの利用許諾 • APIモック/シミュレーション環境の提供





ステーブルコインを用いた国際送金基盤の概要

- 送金側の銀行は受取側の銀行にSwiftのメッセージングサービスで送金指示を送り、国際送金基盤を介してステーブルコインを送金



日本発の企業である Datachain が Swift と連携できた 3 つの理由

- 世界に先駆け日本でステーブルコインの法規制ができた市場環境に加え、国際的な金融機関との取り組みや事業アイデアが評価された結果、Swift との提携を実現

01



日本で世界初のステーブルコインの法規制ができたこと

法規制への厳格な準拠が求められる金融領域において、世界に先駆けステーブルコインの法規制が明確になった日本発の企業であることが評価された

02



国際的な金融機関が主導したプロジェクトであること

プロジェクトを主導しているのが日本のメガバンク3行や海外の大手金融機関など国際的な金融機関である点が評価された

03



Swift や銀行が不可欠であるアイデアを示せたこと

国際金融秩序を保つため、マネーロンダリングやテロへの資金供与を防ぐ役割を担う Swift や銀行が、ステーブルコイン送金においても引き続き不可欠だと示せた点が評価された

収益モデル

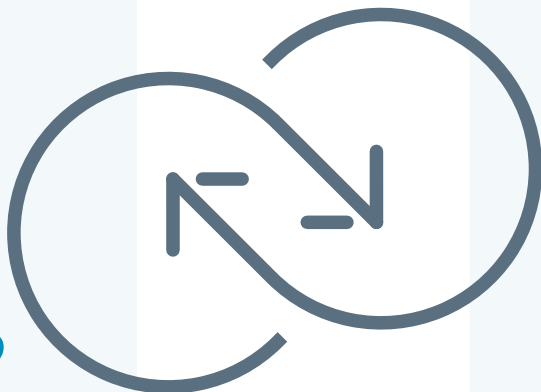


収益モデル

- 国際送金に伴う手数料収益に加えて、ステーブルコイン発行に伴う運用収益を見込む
- 国際送金決済の広がりにより、ステーブルコイン発行額が増加することで運用収益が増加する相乗効果を想定



ステーブルコイン発行に伴う
運用収益



ステーブルコインの
国際送金に伴う手数料



Datachainがステーブルコイン発行に伴う収益を獲得できる背景

- Datachainはステーブルコイン発行/流通基盤の共同開発及び共同事業推進を行うため、プロダクト利用料ではなく発行に伴う運用収益をレベニューシェアで獲得できる



共同開発・共同事業推進



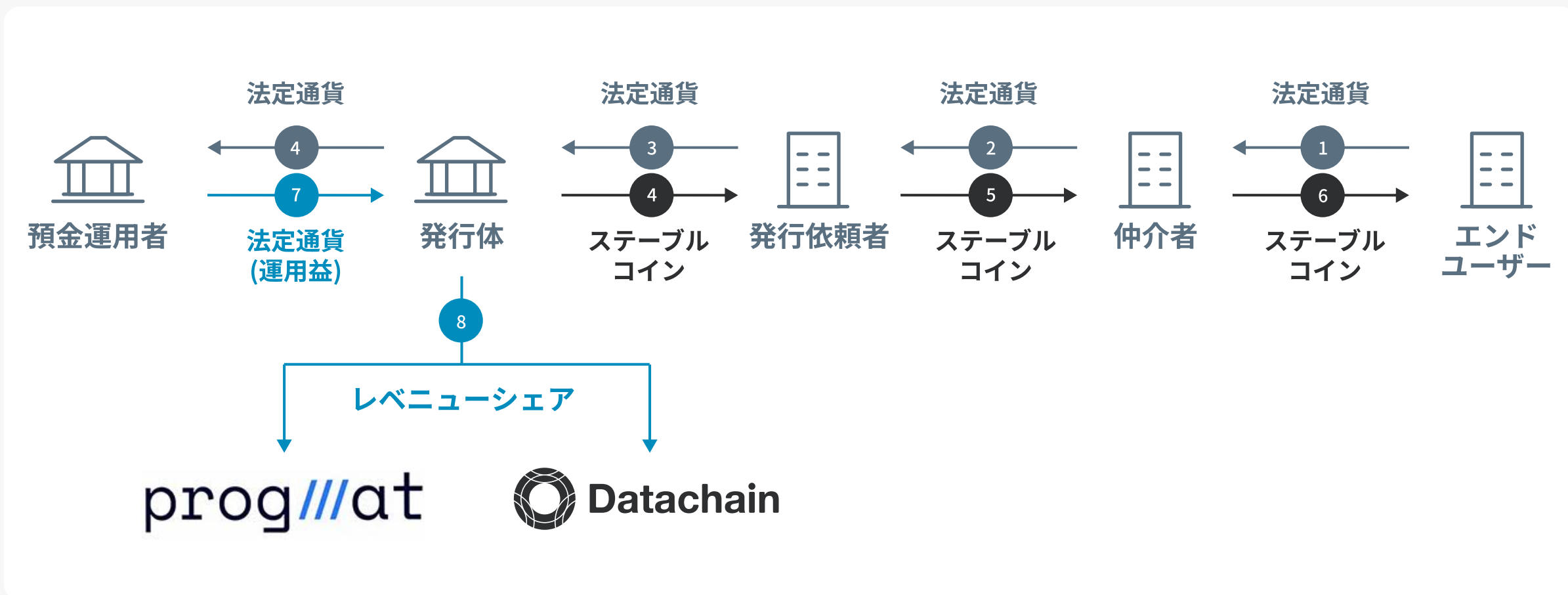
レベニューシェア





ステーブルコイン発行に伴う収益のメカニズム

- ステーブルコイン発行に伴い預かる法定通貨の運用益をレベニューシェアで獲得





ステーブルコイン発行の既存の主要プレイヤー

- 既存のステーブルコイン発行はTether社、Circle社の上位2社による寡占市場
- Tether社の四半期純利益は約6,780億円にのぼる

Tether社※

Circle社※※

発行残高



約18兆450億円
(1,203億ドル⁽¹⁾)

(1)2024年10月28日時点



約5兆1,600億円
(344億ドル⁽²⁾)

(2)2024年10月24日時点

事業規模

四半期純利益：約6,780億円
(45.2億ドル⁽³⁾)

(3)2024年1月~3月の純利益

半期売上：約1,169億円
(7.79億ドル⁽⁴⁾)

(4)2023年1月~6月の売上

参考：

日本のメガバンクグループ3社の四半期利益合計：3,996億円
(2024年1月~3月)

※出典 - Transparency: Tether - Tether Releases Q1 2024
Attestation: Reports Record

※※出典 - Circle preps \$1B war chest to deal with market
threats from PayPal and others:Cointelegraph



ステーブルコイン発行額の将来性

- ステーブルコイン発行額は2028年に昨年の22倍の約420兆円（2.8兆ドル）になると予測
- これは現在の法定通貨発行額の約10%に相当

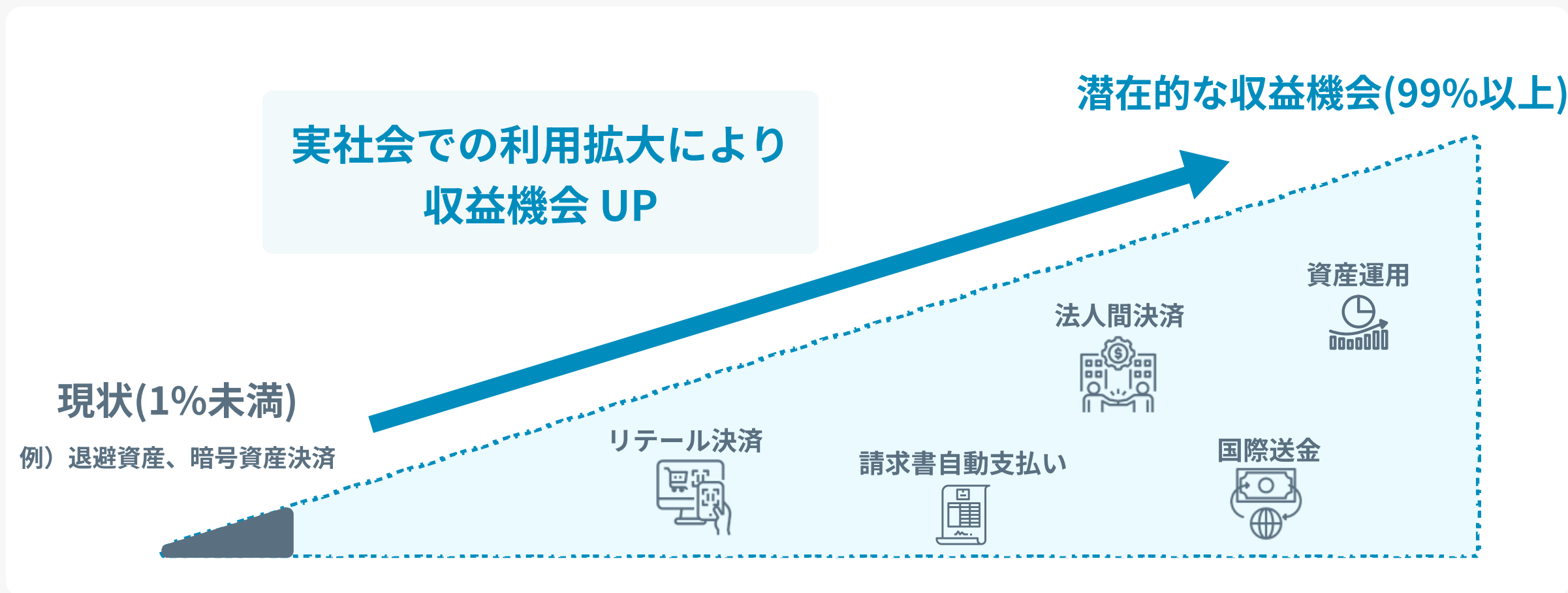


出典：Stablecoin Market to Soar to Almost \$3T in Next 5 Years: Bernstein



ステーブルコイン発行の潜在的な収益機会

- 現在のステーブルコイン利用は主に暗号資産関連だが今後は実社会での利用拡大も見込む
- 実社会における用途拡大に伴い、収益機会も拡大すると予想



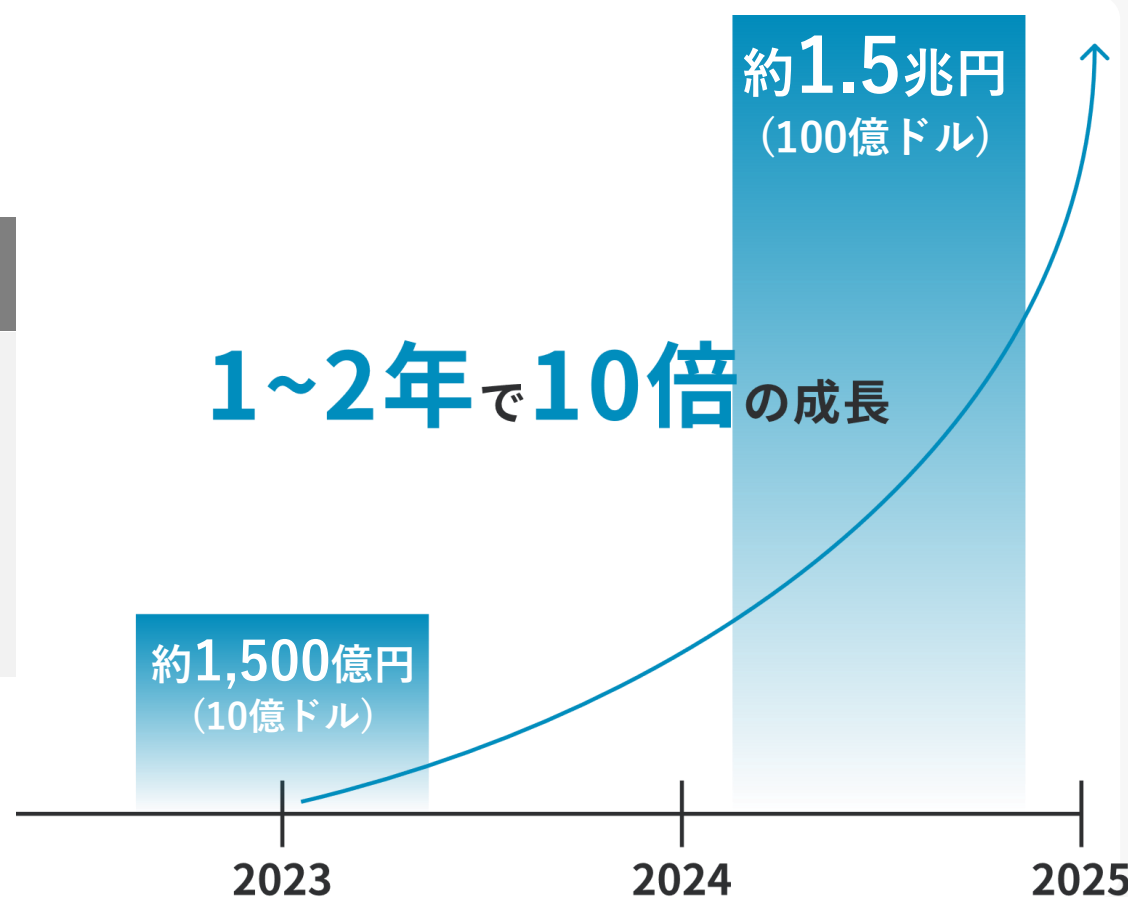


実社会でのデジタルマネーの利用の兆し：JPMコイン

- JP Morganは預金型デジタルマネー JPM Coinを発行
- 2024~2025年には1日の取引量が約1兆5,000億円に達する見込み(同行取引量全体の1%)

預金型デジタルマネー（トークナイズドデポジット）とは

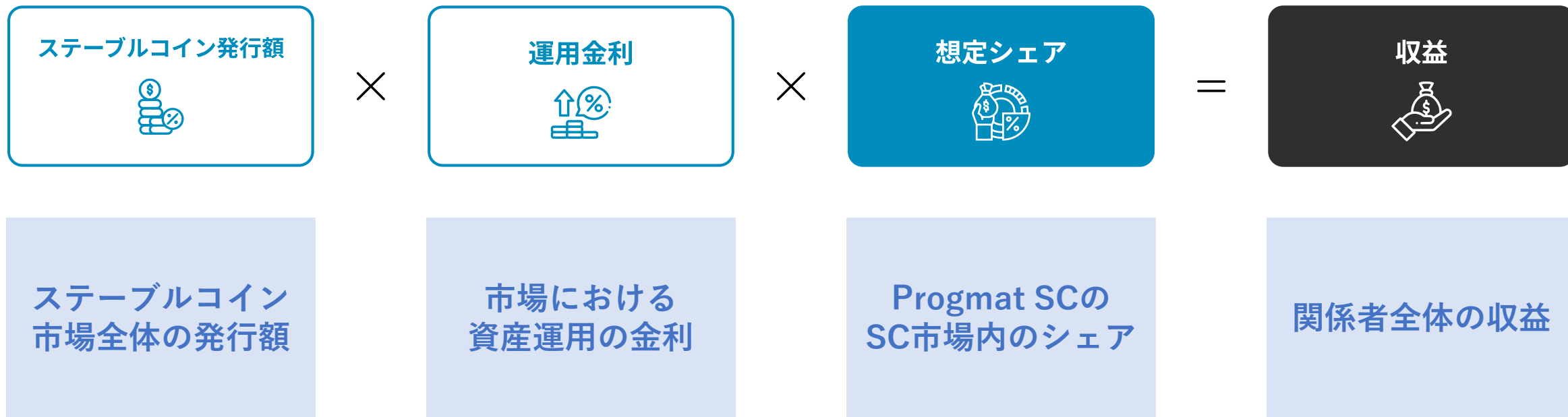
- ✓ 銀行の預金を裏付けとして発行されるトークンで、ブロックチェーン上で取引/移転可能なデジタルマネーの一つ
- ✓ ステーブルコインと同様にプログラマブルな性質を持ち、オペレーションの自動化などが可能





ステーブルコイン発行に伴う収益構造

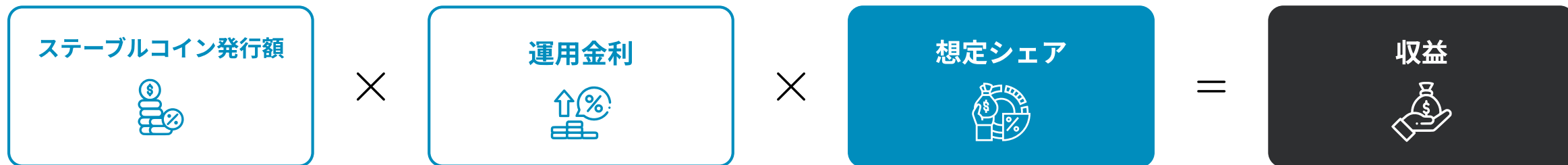
- 収益は、ステーブルコインの発行額と、運用金利、市場における想定シェアで決まる
- Datachainは、レベニューシェアによる収益を得られる見込み





ステーブルコイン発行に伴う収益シミュレーション

- 2028年時点でSC化率10%と想定した場合、
運用金利、想定シェア毎の関係者全体の収益は以下の試算となる



前提条件

1. SC発行額 : 2028年時点で2.8兆ドルと想定 (Bernsteinのレポート参照)
 2. 為替レート : 米ドル150円で想定
 3. 運用金利 : ペッグする通貨により異なる。
今回は5%と1%の前提でシミュレーションを実施
- ※ その他のステークホルダーへの収益分配、SC保有者を増やすためのインセンティブ設計も検討

想定シェア	収益(金利5%時)
1%	2,100億円 (金利1%時: 420億円)
3%	6,300億円 (金利1%時:1,260億円)
5%	1.05兆円 (金利1%時:2,100億円)
10%	2.1兆円 (金利1%時:4,200億円)
20%	4.2兆円 (金利1%時:8,400億円)



シェア拡大に向けたDatachainの世界的な取り組み

- シェア拡大に向けては、連携金融機関および連携企業を拡大することと共に、コンプライアンス/ガバナンスの整理が重要



連携金融機関
の増加



コンプライアンス
ガバナンス整理

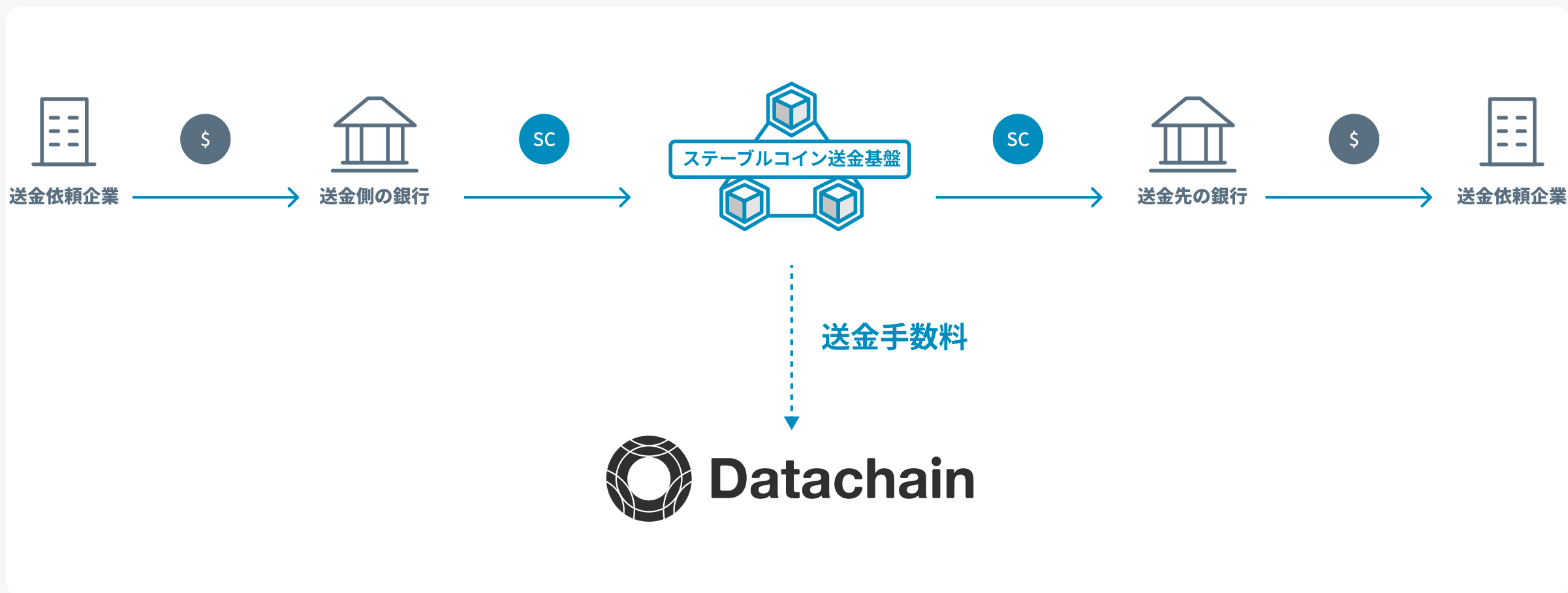


連携企業の増加



ステーブルコイン国際送金の送金手数料

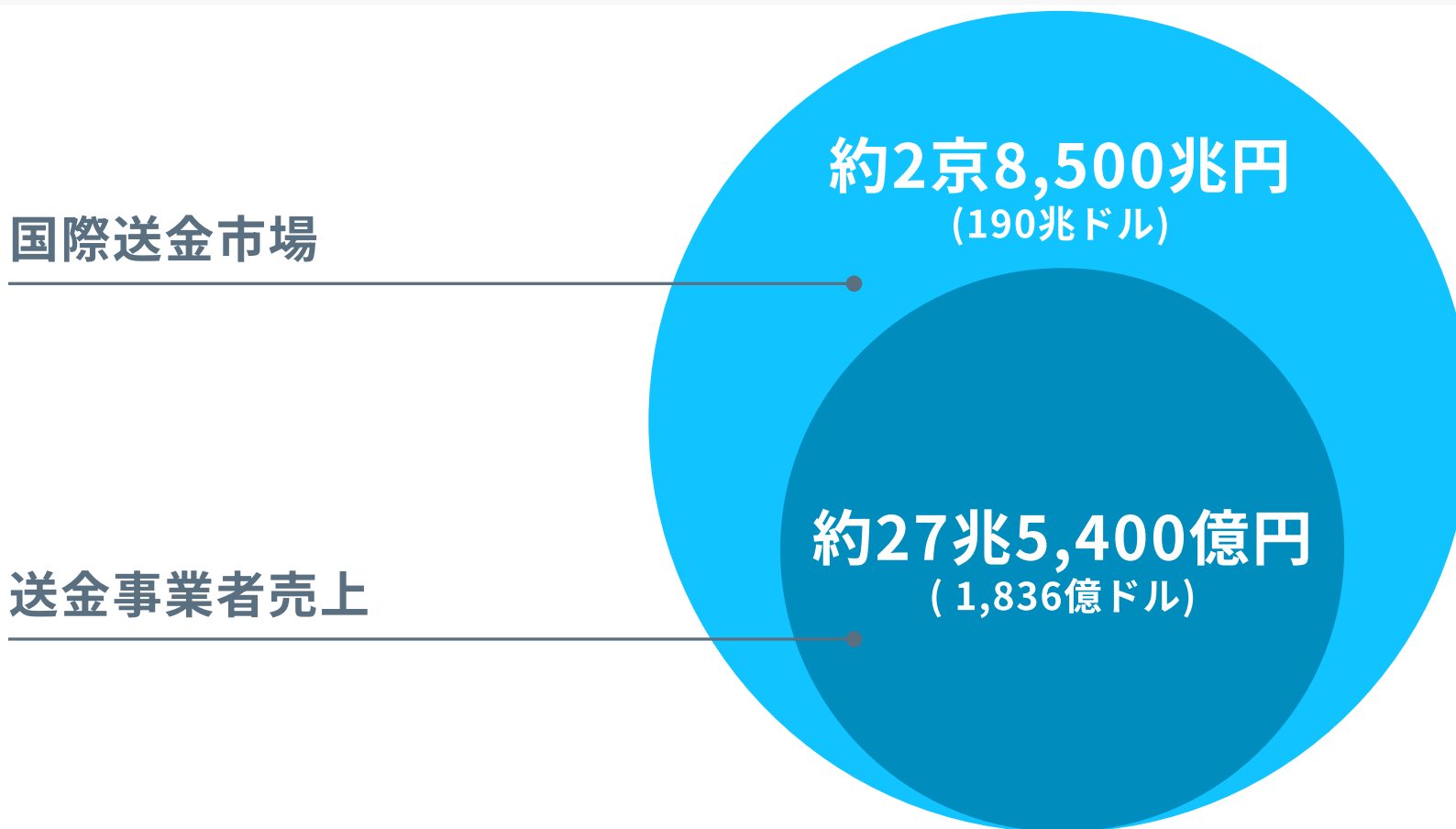
■ ステーブルコイン国際送金の送金手数料を相当程度獲得





ステーブルコイン送金事業のポテンシャル

- 国際送金は取引規模で約2京8,500兆円(190兆ドル)であり、送金事業者の売上規模でも約27兆5,400億円(1,836億ドル)と非常に大規模な市場



国際送金ソリューション ロードマップ

■ 2025年中の商用化を目指す

prog///at

Progmatを
共同設立

2023



Swiftと連携し、
ステーブルコイン国際送金
基盤構築プロジェクトを開始

2024

商用化を目指す

2025